

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第27号

平成24(2012)年4月



2月定例会

- 平成24年度広島県当初予算を可決
- 「基礎自治体への権限移譲に向けた支援の充実を求める意見書」などを可決

因島大橋と桜(尾道市)

議決の状況等

- 平成24年度当初予算 ... **可決** 一般会計1件、特別会計11件、企業会計4件
- 平成23年度補正予算 ... **可決** 一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件
- 条例案..... **可決** 広島県職員定数条例等の一部を改正する条例など38件
- その他の議案..... **可決** 工事請負契約の締結についてなど12件
- 意見書案..... **可決** 基礎自治体への権限移譲に向けた支援の充実を求める意見書など2件

議決された主な議案

平成24年度広島県当初予算を可決

総額9,305億円の一般会計予算をはじめとする広島県当初予算を可決しました。

広島県職員定数条例等の一部を改正する条例を可決

4月1日からの職員定数(定員)を次のとおり変更するための条例改正案を可決しました。

区分	現行	改正案	改正による増減
知事の事務部局等の職員	4,751人	4,685人	66人
県立及び市町立学校等職員	20,072人	20,061人	11人
警察職員	5,625人	5,635人	10人

平成24年度当初予算の概要

予算規模	一般会計	特別会計	企業会計
	9,305億円 (前年度対比 0.2%)	2,841億円 (前年度対比 +15.8%)	609億円 (前年度対比 1.5%)

新規重点事業等 総額126億円

[重点分野] 人づくり	36億	働く女性の就業継続応援、グローバル人材育成確保促進、ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティングなど
[重点分野] 新たな経済成長	40億	環境浄化産業クラスター形成、海外販路拡大推進、農業人材総合育成など
安心な暮らしづくり	42億	地域医療体制確保、地震・津波対策等調査、住宅用太陽光発電等普及促進など
豊かな地域づくり	8億	都市の魅力創造戦略検討、過疎地域の生活支援モデル、国際平和拠点ひろしま構想推進など

緊急経済・雇用対策 総額382億円

円高対策	38億	生産性向上やコスト削減に取り組む企業への支援など
雇用対策	61億	雇用相談・情報の提供、離職者等への雇用創出・職業訓練など
地域経済活性化対策	28億	県内製品・県産品の消費拡大、農林水産物の販路拡大支援など
地域生活基盤の整備	184億	県立学校施設の耐震化、医療施設・社会福祉施設等の整備促進など
暮らしの安心緊急確保対策	71億	地域医療体制の確保、子育て支援、高校生等の修学支援など

平成24年度の一般会計予算総額は9,305億円で、平成23年度当初予算に比べ14億円、0.2%の減となっています。中期財政健全化計画に基づく財政健全化を進め、必要な財源を確保し、特に注力する重点施策に集中的に予算を配分するとともに、切れ目のない「緊急経済・雇用対策」を実施します。

2月定例会の概要

広島県議会は、二月定例会を二月二十日から三月十六日まで二十六日間の会期で開きました。今回の定例会では、平成二十四年度広島県一般会計予算や、広島県職員定数条例等の一部を改正する条例、「基礎自治体への権限移譲に向けた支援の充実を求める意見書」などの議案について審議を行い、八十三議案について原案のとおり可決しました。

本会議においては、行財政改革、教育問題、産業・観光振興、危機管理体制の充実、農業問題などの県

政が直面する様々な課題について、四人の議員が各会派を代表して質問を行ったほか、十二人の議員が一般質問を行いました。また、平成二十四年度当初予算案について予算特別委員会を設置し審査したほか、各常任委員会及び行政刷新・分権改革推進特別委員会において、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

また、最終日には、「議員定数等調査特別委員会」を設置し、委員の選任などを行いました。

2月定例会日程 (平成24年2月20日~3月16日)

2月20日	本会議[開会、提案理由説明など]
2月21日	全員委員会[提案事項の説明など]
2月23日~3月1日	本会議[代表質問、一般質問など]
3月2日	予算特別委員会
3月5日	各常任委員会
3月6日	各常任委員会、行政刷新・分権改革推進特別委員会
3月8日~14日	予算特別委員会
3月16日	本会議[委員長報告、議案の採決など、閉会]

県政に関する質問から

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。

2月23日 代表質問(要旨)



とみながけん ぞう 富永 健三 議員
自民会議 広島市佐伯区

● 二重行政の解消と広島都市圏の将来像

問 県と広島市の二重行政の見直しによるムダの洗い出しとともに、広島都市圏のビジョン実現について県市の足並みがそろつことが重要である。二重行政の解消と広島都市圏の将来像を共有するため、今後、市とどのように連携していくのか。

答 県民市民の利便性の向上、費用対効果の改善、県と市の施策の整合の三つの視点に立って見直しを進める。また、広島都市圏の魅力づくりや中枢拠点性の強化に向け、市長との会談や職員の人事交流など、協力関係を深めていく。

● 行政経営刷新計画の推進

問 行政経営刷新計画では、平成二十七年までの五年間で九〇%の職員を削減することとしている。現在の削減状況と県民サービスにたいして対応する組織づくりのこれまでの成果と今後の方策を伺う。

答 今年四月までの二年間で百九十名程度の削減を見込んでおり、引き続き、目標の達成に向けて着実に計画を推進する。組織づくりについては、現場情報を政策に反映していくための「政策監視」の配置や新たなPDC(A)サイクルの徹底、目標管理・評価制度の導入などにより、県民起点に立った成果主義を徹底していく。

用語解説 行政経営刷新計画

県の行政改革として、平成12年度以降、1,679名(26%)の職員を削減したが、最少経費で最大効果の基本原則に立ち、今後5年間でさらに427名の職員を削減することなどを盛り込んだ計画。



わたべ まさひろ 渡辺 正徳 議員
民主 広島市福山市

● 食育の推進

問 ダーウィンの「人類の起源」は、少子化の原因の一つに食生活があると指摘している。食育は、人口問題をもとより、人間活動の基礎であり、地域経済の活力にもつながるため、地産地消を中心として積極的に展開する必要がある。これを推進するため、栄養教諭の配置など体制整備の方針を伺う。

答 地産産物を活用した食育事業を通して子供たちが生産者や身近に感じたり食文化を理解・尊重するなどの成果が現れている。この成果を広めるとともに、栄養教諭の拡充や指導力の向上を図るなど、食育推進の体制整備に努める。

● 人口問題の取り組みに対する認識

問 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、五十年後の日本の人口は現在の約三分の二になるとされている。一方で、合計特殊出生率を回復させたフランスのように、適切な政策の実施で人口減少に歯止めをかけることは、可能であると考えるが、所見を伺う。

答 人口減少・少子高齢化社会の到来による影響は、暮らしに直結する重い課題である。親となる若者世代の人口が減少する中、自然減を止めるためには相当高いハードルがあり、これを極力緩やかにするとともに、社会減に歯止めをかける対策に取り組む。

2月24日 代表質問(要旨)



かわい あり 川井 安里 議員
自民 広島市安佐南区

● 政令市選出県議会議員の削減

問 県と政令市は権限がほぼ同等であるため、広島市選出の県議会議員は、市民へのサービスに際して権限はほとんどないが、人数は多い。今後、道州制移行ということになれば、まずは、政令市選出県議会議員の廃止に向け、定数を削減すべきと思うが、所見を伺う。

答 県議会議員は、県民の代表であり、広島市民は、すべての県民と同様に県議会議員を選出する権利を有している。議員定数については、これまでも県議会で真摯な議論を重ねた上で改正されており、今後も議会で十分に議論し、その議論を尊重すべきと考える。

● 労働組合との関係の見直し

問 知事は、選挙協力の見返りに連合広島と政策協定を結び、就任直後に職員の給与カットを廃止した。真の意味で改革を行うためには、組合の利益を優先する今の姿勢を改める必要がある。この協定を破棄し、労働組合と戦うつもりはないのか所見を伺う。

答 県民起点、現場主義、成果主義への転換の三つの視座を踏まえて、県民の負託に応える取り組みを進めている。その実現に必要な主体や、自らの信条と合致する様々な主体とは連携するが、県民起点、成果主義への転換の実現に反する主体とは戦うことになる。



たがわ じゅいち 田川 寿一 議員
公明党 広島市西区

● 国際平和に向けた取り組み

問 広島市との連携には、平和行政への理念の共有が大事であるが、「国際平和拠点ひろしま構想」は、広島・長崎両市長が進める核兵器禁止条約の早期交渉の実現に触れられていない。今後、構想を推進するに当たり、市との連携をどのように進めていくのか。

答 県と広島市の共通目標である核兵器のない平和な国際社会を実現していくため、研究機関や国際平和フォーラムの参加者から意見を聴取するとともに、今年一月に設置した事務連絡会議を通じて市との連携を密にし、構想の具体化を進める。

● 高等特別支援学校の設置について

問 平成二十一年知的障害特別支援学校高等部普通科に職業コースが設置されたが、志願者数に対して入学定員が少ない。今後、職業的自立を目指す教育のニーズは増大するため、職業教育に重点を置く高等特別支援学校の設置を検討してはどうか。

答 広島北及び福山北の特別支援学校二校に設置した職業コースの生徒の現時点での就職内定率は九十三%を超えている。今後この効果の検証を進めるとともに、児童生徒数の推移や通学の利便性などを考慮し、高等特別支援学校の設置について検討する。

2月27日 一般質問(要旨)



いとう まみ 伊藤 真由美 議員
自民 安芸郡

● 本県の文化芸術の積極的な発信

問 文化芸術の分野において、国内外で活躍する本県出身者が多数いる。本県の魅力をさらに創出していくため、これらの方々を文化大使に委嘱するなど、そのネットワーク

等を生かして、本県の文化芸術を積極的に発信していくべきではないか。
答 平成二十五年度に開催する「ひろしま平和発信コンサート」に、本県ゆかりのアーティストを招き、平和のメッセージとあわせて本県の魅力を世界に発信するなど、これらの方々の知名度を最大限に生かし、世界に通用する広島ならではの魅力の創出に取り組む。

● 児童虐待の防止対策について

問 児童虐待による子どもの死亡事例が後を絶たない。これを防止する官民の共同ネットワークである、要保護児童対策地域協議会の活動に対する認識と、機能強化等に向けた支援方策を伺う。

答 同協議会の活動は、児童虐待防止の重要な手段であり、県子ども家庭センターの職員が参画し、困難な事案の対応を中心に、助言指導や直接相談に応じるなど、地域における見守り・支援のネットワークの構築を支援している。引き続き、市町職員の人材育成を行うとともに、関係者の研修等を通じてその機能強化を支援する。

● 県立学校の耐震化工事の執行

問 県立学校の耐震化工事は、教育活動に影響しないように行う必要があるが、どのような工法や工期で工事を行い、多数の施工業者をどのように確保していくのか。また、多くの工事を適切に実施するための本県の執行体制はどうか。

答 学校運営や工事費、騒音の影響などを総合的に判断し、原則県内業者で施工可能な工法を選定するとともに、発注時期の平準化に努める。また、技術者の臨時的任用や業務量の低減・工期の短縮なども行いながら適切な執行体制を確保する。

● 防災教育の現状と今後の取り組み

問 災害発生時には、児童生徒が、自らの危険を予測し、回避する能力を育成することが求められている。

本県の防災教育の現状と、大震災の教訓を生かして、今後、どのように取り組んでいくのか伺う。

答 担当教諭を対象とした防災教育に関する講習会を実施し、児童生徒が、いかなる災害に対しても適切に判断し、意思決定や行動選択ができる力を身に付けられるよう指導している。今後、国の有識者会議の結果を踏まえ、児童生徒が災害に対して適切に行動する能力が高まるよう、防災教育の一層の充実を図っていく。

● 東広島・呉自動車道のIC新設

問 東広島・呉自動車道の馬木・黒瀬IC間は、他の区間に比べ距離が長く利便性に課題がある。本路線の整備効果をさらに高めるため、一般国道吉川大多田線との交差点にICを新設すべきではないか。また、この付近で整備中の県道バイパスの進捗状況もあわせて伺う。

答 ICの追加設置は、周辺地域の利便性向上や一般国道三七五号のさらなる交通渋滞の緩和に寄与するものであり、東広島市の協力を得ながら具体化に向け検討する。吉川大多田線のバイパス整備の進捗率は約二十%で、新ICの検討状況を踏まえ、整備促進に努める。

● 鳥獣被害対策

問 近年、鳥獣被害が増加しており、農家は、自ら狩猟免許を取得して有害鳥獣を捕獲している。この取り組みを支援し、狩猟解禁日前の農作物の収穫期における捕獲を促進するため、狩猟免許の取得・禁日の前倒しを行うべきではないか。

答 費用負担の軽減については、鳥獣被害対策実施隊員への狩猟軽減措置に加え、平成二十四年度から、狩猟免許を新規に取得する受験者の講習会費用の一部を負担する。狩猟解禁日の前倒しについては、秋の行楽シーズンの事故防止等の観点から、慎重に検討する。



おがた なおゆき 緒方 直之 議員
自民 広島市東区

● 県と広島市共同の未来志向の事業

問 「県市連携のための合同研究会」においては、二重行政の問題の解消だけでなく、肩を組んで同じゴールを目指すという発想も大事である。若手職員から新しいアイデアを募るなど、県と広島市が共同で取り組む未来志向の事業について検討していく考えはないか。

答 合同研究会においては、二重行政の解消による効率化だけでなく、県民・市民の利便性の向上に向けた新たな連携方策についても検討する。国内外から、人や企業等を引きつける魅力ある都市を目指し、若手職員の意見も含めて様々な角度から検討していく。

● リテラシー教育の充実・強化

問 与えられた情報をうまく活用するステレオタイプの人間ではなく、能動的に情報を収集・分析して、正しい判断を下せる、創造力あふれる人材を育成する必要がある。今後、どのようにリテラシー教育を充実・強化していくのか。

答 小中学校の総合的な学習の時間等において、情報の発信者には意図があり、受け取る側はそれを正しく判断しなければならぬことなどを指導している。様々な情報を適切に整理し、正しい判断ができる能力を身につけさせるため、引き続き、情報教育の推進に取り組む。

用語解説 リテラシー
テレビや新聞、雑誌、インターネットなど様々なメディアの情報を主体的に収集・分析して活用する能力。

用語解説 公民共同企業体

県が35%、公募選定したパートナー事業者が65%を出資し、県営水道事業の指定管理業務を行う第三セクター。公と民がそれぞれの得意分野を生かし、持続可能な水道事業の実現や、新たな水ビジネスの展開を目指す株式会社を平成24年度に設立予定。



議員 常務 城戸 太 志 自 民 党 廣 島 市

ひろしまイノベーション推進機構

● 公金を投入し、経営にまで参画するこのファンド事業は、公に対する信用に基づいて投資先企業の信頼性を高めるものであり、市場原理に反すると考える。また、破綻した場合の影響は計り知れず、出資の範囲内でのみ責任を負うという単純な話ではない。法的な責任だけでなく、社会的な責任もあると考えるが、認識を伺う。

● 地域レベルでこのような投資スキームが拡大するよう、その呼び水となる事業を興すことを目的として政策的に推進している。県はファンド運営会社の株主投資事業組合の出資者という立場から責任を果たしていく。

● 新たな県営水道事業について

● 経営主体である県が、県の出資する「公民共同企業体」を指定管理者として水道事業の維持管理業務を委任する構造は、委任者と受任者の両方に県が関与するものであり、実質的に独占状態を維持できる。この構造に、特定の企業がパートナー事業者として参画することは、官製談合であるとの指摘もあるが、認識を伺う。

● 指定管理者は、地方自治法や県条例に基づき、県議会の議決を経て指定するものであり、官製談合には当たらないと顧問弁護士に確認している。



議員 久 田 泰 良 政 会 廣 島 市 南 区

● 菓子博覧会と連携した観光振興策

● 来年、広島市で開催される全国菓子大博覧会について、本県の一イベントとして大いにPRに努めることも、全国から大勢の人が訪れるこのチャンスを生かした観光振興に取り組みべきと考えるが、所見を伺う。

● 広島に注目の集まる絶好の機会と捉えており、大型観光キャンペーンの重要イベントにも位置づけて、首都圏や県内の主要イベントでのPRなどに取り組んでいる。また来年は、ひろしま平和発信「サンポート」等も実施されることから、こうした機会を最大限に活用した観光振興策を展開していく。

● ICTを活用した教育活動の推進

● 英語教育では、発声やジェスチャーを通じてコミュニケーション能力を高めることも大切であり、そのツールとしてICTが重要となる。児童生徒の学力向上を図るため、今後、ICTを活用した教育活動を積極的に推進する必要があると考えるが、所見を伺う。

● 小中学校での外国語教育において、電子黒板等によるインターネットの練習や映像の効果的な活用など、ICTを活用した授業を工夫している。また、専門的な研修を実施し、教員の指導力の向上も図っており、引き続きICTを活用した教育活動を推進していく。

2月29日 一般質問(要旨)



議員 常務 野村 雄 山 自 民 党 廣 島 市

● 過疎地域の未来創造計画の検証

● 各計画にはその市町の特性や強みを生かした事業が盛り込まれており、交付金額はその計画に基づいて定めるため一律ではない。今後、各計画の進捗に応じ、課題や問題点等を検証しつつ、関係部局による支援体制を構築するなどの計画の着実な推進を支援する。

● 国の取組方針に対する県の対応等

● 食料及び木材の自給率向上を図るため、国は平成二十四年度予算で、食料、農業、農村基本計画等に定める目標の達成を目指すとしているが、県は自給率の目標値をどのように設定するのか。「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」による本県農業に及ぼすメリットとあわせて伺う。

● 食料自給率は生産額をベースに、木材自給率は県産材を指標とする製材品の消費割合を指標としている。国の新たな取り組みは本県の「二〇二〇広島県農林水産業チャレンジプラン」が目指す方向性とも合致し、効果も期待できるため、最大限活用する。



議員 好 治 中 原 好 治 民 主 党 廣 島 市 南 区

● エルピーダメモリの経営破綻

● 東日本大震災に伴う「われきの本県への受け入れは、処理の安全性について県民の理解が得られることが前提となることであるが、県は国に対し、どのように働きかけていくのか。さらに、安全性への理解が得られた場合、受け入れの主体である市町間の調整をどう行うのか。

● 放射性物質に汚染された廃棄物の処理基準の考え方

● 国民の理解に向けた周知方法についてさらなる努力を国に要請していく。また、処理の安全性について国民の理解が得られた場合には、県が主導して、受入条件等に関する市町との事前調整に努める。



議員 直 一 藤 佐 廣 島 市 中 区

● 食育と中学校給食について

● 県内公立中学校の完全給食実施率は六十二%で全道道府県中三十九位であり、この状況では栄養教諭を五十人に増員しても食育の指導はできない。食育推進のため、もっと中学校給食の対策に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

● 学校給食は食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で、高い教育効果が期待できるものであり、地場産物を活用した献立の実施など、地域の実情等に応じて適切な形態で実施されている。今後とも、食育の推進を図る観点から、中学校における学校給食の普及と健全な発達に努める。

3月1日 一般質問(要旨)



議員 浩 尾 浩 前 進 大 竹 市

● 世界遺産化に向けた取り組みについて

● 瀬戸内、海の道は、他に類を見ない景勝や歴史文化遺産、豊かな魚介類に恵まれるなど、世界遺産としての価値が十分にあり、世界遺産化に向け、プラットフォームを形成するなど、関係機関で取り組む時期であると考えるが、所見を伺う。

● 瀬戸内、海の道構想の実現に向けプラットフォームを形成し、近隣各県との広域連携により、瀬戸内海の多彩な資源を活用することを考えている。平成二十四年度は近隣各県と協議会を設置し、様々な取り組みを通じて瀬戸内のブランド化を進める。世界遺産化はこうした取り組みの中で将来的な課題として考えていく。



議員 英 徳 犬 民 主 党 廣 島 市

● 電気自動車普及の取り組みについて

● 地球温暖化防止対策の一環として、電気自動車(EV)の導入を促進する、ひろしまEVタウン推進事業を実施しているが、EV普及における県の役割、意義、必要性をどう考えているか。また、これまでどのような効果があったと評価しているか、あわせて伺う。

● EVに対する県民の正しい理解や、導入に向けた動機付けのため、利用機会の拡大を図っていく必要がある。この事業により、多くの利用や環境性能を高く評価する意見があったことなどから、一定の効果があったと考える。



議員 正 博 山 崎 自 民 党 廣 島 市 安 佐 北 区

● 県有施設の耐震化は、「広島県地震防災戦略」に基づき取り組んでおり、今後も施設の形態、利用状況、立地環境等を考慮しながら検討を進める。また、庁舎が使用できない場合を想定した代替施設の確保方策を検討するなど、迅速な応急復旧体制の構築にも努める。

● 警察関係施設等の県有施設の耐震化

● 県立学校の耐震化は平成二十七年年度末までにすべて完了するが、警察署等の警察関係施設の耐震化率は四十四%と低い。災害時にこれらが倒壊することがあってはならず、早急に対策を実施しなければならない。今後の県有施設の耐震化の取り組みを伺う。

用語解説 プラットフォーム

用語解説 ひろしまEVタウン推進事業

予算特別委員会における審議の状況

付託議案の審査結果 平成24年度一般会計、特別会計、企業会計 可決（全会一致）



予算特別委員会 名簿 16人

委員長	石橋	良三
副委員長	坪川	禮巳
副委員長	安井	裕典
委員	宮崎	康則
委員	尾熊	良一
委員	下森	宏昭
委員	岩下	智伸
委員	内田	務純
委員	沖井	美香
委員	日下	清介
委員	吉井	保幸
委員	東	宮政
委員	砂原	利規
委員	山木	克靖
委員	松浦	幸雄

三月一日に設置された予算特別委員会は三月八日には、四人の参考人から意見聴取を行うとともに、三月九日から十四日にかけて、知事の下で総括審査を行いました。審査の過程において、委員から次のような意見や提言がありました。

【人づくり】

女性の社会参画を促進し、多様な人材を確保するためには、働き方を選択できる仕組みづくりや育児休暇の取得促進など、企業の職場環境の整備を促す制度を構築すること。

（日下委員、内田委員）

インバウンド人材やグローバル人材の育成など、才能面に重きを置いた人づくりだけでなく、徳育にも力を入れること。（沖井委員）
グローバル社会に対応した人材の育成には日本人としてのアイデンティティを育む教育が必要であるため、高等学校での日本史必修化や、本県独自の郷土史や近現代史の教材作成に着手すること。（山木委員）

【新たな経済成長】

広島ブランドショップ（東京）は、施設の必要性や県民が受けるメリット等を明確に示し、県内産業への波及効果を高めるなど、費用に見合った成果を上げること。

（吉井委員、宮委員、坪川副委員長）

県営水道事業は、厳しい経営環境が見込まれるため、県が「公」の責務を果たすことを前提に、公民共同企業体を設立し、民間ノウハウを活用した効率的な運営形態に移行する必要がある。（吉井委員）

一方で、公民共同企業体は、県として「公」の責任が十分に担保されず、議会の意見が経営に十分反映されないおそれがあるため、さらなる検討を行うこと。（砂原委員）

PPP交渉への参加は、農業や医療など多くの分野に多大な影響が出る懸念があるため、関係団体の理解を得ながら必要な対策を実施するよう国に要請し、県も参加を見据えた対策を講ずること。

（山木委員、松浦委員、安井副委員長）

広島レモンや広島力かなど、本県の農水産物の販売力強化のため、生産者等と連携して品質向上を図るとともに、効果的な情報発

信を行うことで、ブランド力の向上を図ること。（下森委員、内田委員、沖井委員、安井副委員長）

【安心な暮らしづくり】

次期「広島県がんと対策推進計画」では、県民が「がん対策日本一」の成果を実感できるよう、対策の充実強化を図ること。（松浦委員）
想定外の事態に対応するため、自主防災組織においては、地域特性に応じた実践的な訓練を行うとともに、県立学校でも、児童生徒が自ら危険を察知し、適切に行動できる実践的な防災教育を行うこと。（尾熊委員）

震災瓦れきの処理の遅れが復興の妨げとなつていことから、原爆の風評被害と闘ってきた被爆県として、瓦れきの安全性に係る県民の理解と信頼を得た上で、率先して受け入れを継続すること。（尾熊委員、岩下委員、内田委員、東委員、宮委員）

【豊かな地域づくり】

疲弊する中山間地域の実情に配慮し、効果が直接的に波及し、即効性のある産業活性化施策を実施するほか、買い物支援など、高齢者の日常生活を支える対策を強化すること。（下森委員、安井副委員長）

（下森委員、安井副委員長）

「国際平和拠点ひろしま構想」の推進に当たっては、広島市との役割分担を明確にするとともに、構想に掲げた県の役割を県民と共有し、一体となって取り組むこと。（沖井委員、東委員、坪川副委員長）

【行政刷新】

県債残高が平成二十四年度末で「兆」千五百億円に達する見込みだが、急激な社会環境の変化に対応するには、弾力的な財政構造への転換が必要であるため、可能な限り不要な歳出を削減し、県債発行を抑制すること。（坪川副委員長）

中国五県で設立が検討される広域連合は、国の出先機関の事務・権限の受け皿にすぎないため、真の分権型社会の実現に向け、新たな広域自治体の検討を行うこと。（宮崎委員）

（宮崎委員）

【その他】

子どもと若者に対する育成支援（日下委員）
生活航路の存続対策（岩下委員）

常任委員会の動き

3月5日～6日開催

総務委員会

付託議案の審査結果

補正予算四件、条例案五件、その他の議決案件三件
原案可決（全会一致）

主な質疑事項

地域主権改革一括法の施行に伴う県の独自基準を定める条例の適切な制定等
復興財源確保法等の成立に伴う個人住民税増収分に係る使途等の周知
市町情報システムの共同利用に向けた取り組み支援

【その他】ひろしまの森づくり県民税の目的や使途の周知など

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果

補正予算二件、条例案十七件、その他の議決案件一件
原案可決（全会一致）

主な質疑事項

現場の実態を反映した社会福祉施設の設備基準等の制定
不妊治療など正しい生殖医療の普及啓発や治療を受けやすい環境づくり
中山間地域におけるICTを活用した遠隔医療の推進

【その他】震災瓦れきの広域処理体制の整備など

農林水産委員会

付託議案の審査結果

補正予算四件、その他の議決案件二件
原案可決（全会一致）

主な質疑事項

経営力の高い農業担い手の育成の推進
被災かき養殖業再生緊急支援事業における的確なT-Zの把握と継続支援
PPPへの参加問題に係る国の動向及び必要な情報の収集・共有

【その他】分収造林事業の経営改善対策など

建設委員会

付託議案の審査結果

補正予算七件、条例案九件、その他の議決案件三件
原案可決（全会一致）

主な質疑事項

「社会資本未来プラン」の推進につながる組織再編の実施
「広島県高齢者居住安定確保計画」の効果的な実施
県営住宅と広島市営住宅の一体的な運営

【その他】東広島市寺家地区用地への企業T-Zの状況など

文教委員会

付託議案の審査結果

補正予算二件、条例案一件
原案可決（全会一致）

主な質疑事項

県立高等学校の適正配置のあり方
廃校となった県立高等学校跡地の有効活用
公立小中学校や私立学校における耐震化対策の推進

【その他】農業科高等学校卒業生の農業分野への進路拡大など

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果

補正予算二件、条例案七件、その他の議決案件三件
原案可決（全会一致）

主な質疑事項

風俗案内の規制強化による健全な歓楽的雰囲気づくり
求人企業等のT-Zを反映した離職者委託訓練事業の実施
IT化T-Zメモリの会社更生手続開始の申し立てに係る対応

【その他】広島ブランドショップ（東京）の早期開設など

議員定数等調査特別委員会を設置

平成22年国勢調査の確定値をもとに、議員の総定数と選挙区別の定数のあり方について検討を進めるため、特別委員会を設置しました。（3月16日設置）

委員名簿（17人）

委員長	間所	了	副委員長	富永	健三	副委員長	宮	政利
委員	下森	宏昭	委員	金口	巖	委員	井原	修
委員	沖井	純	委員	河井	案里	委員	田川	寿一
委員	東	保幸	委員	小林	秀矩	委員	中原	好治
委員	松岡	宏道	委員	田辺	直史	委員	山崎	正博
委員	松浦	幸男	委員	平	浩介			

可決された意見書

3月16日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

基礎自治体への権限移譲に向けた支援の充実を求める意見書
権限移譲に伴い必要となる財源措置を確実に行うことや「国と地方の協議の場」等において地方との十分な協議を行うことを求めました。

戸別所得補償制度等農業政策の立て直しを求める意見書
戸別所得補償制度のこれまでの政策効果の検証、必要な見直しを検討することや農地の保全や基盤整備などを求めました。

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。

ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

〒730-8509 広島市中区基町10-52

広島県議会事務局 政策調査課

TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600



インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継（生・録画）しています。

テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。

会議録の開覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。

ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/> 広島県議会 検索

ご近所で未着の方がありましたら、市・区役所、町役場、県議会事務局政策調査課でお渡しいたしますので、その旨お伝えください。また、広島県議会ホームページでもご覧いただけます。